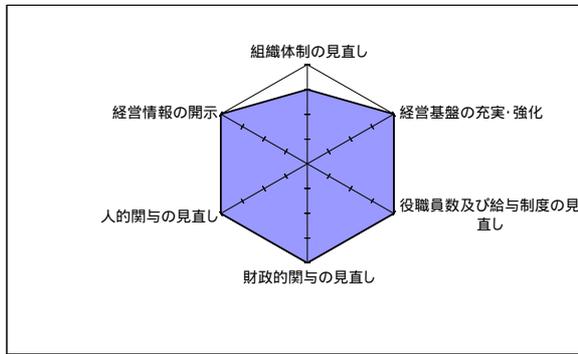


出資法人及び県所管課による評価(1次評価)

取組の評価分布図



個別取組項目の評価総括表

取組み項目	取組の目標達成の評価
組織体制の見直し	ある程度達成している。
経営基盤の充実・強化	十分達成している。
役職員数及び給与制度の見直し	十分達成している。
財政的関与の見直し	十分達成している。
人的関与の見直し	十分達成している。
経営情報の開示	十分達成している。

1 出資法人の自主性・自律性の向上に向けた取組

(1) 組織体制の見直し	【評価：ある程度達成している。】
21年度2次評価に対する対応	22年度末を目処に(財)愛媛県水産振興基金と合併する予定であり、合併後に公益法人への移行を進める。
改革期間(平成18~21年度)を通じての実績・取組事項 (下線部分は21年度の実績・取組事項)	役職員については、現状でも非常勤役員16名、常勤役員1名、プロパー職員1名の必要最小限度の役職員で対応しており、必要最低限の体制を維持しつつ、事業規模を確保することに努めた。 公益法人制度改革に伴い、公益財団法人への移行及び(財)愛媛県水産振興基金との統合に向けた検討を進めた。
個別取組項目の目標の達成区分の評価選定理由 (上記評価に至った理由を、取組指標や上記実績・取組事項を踏まえて記載してください。)	両法人の意志決定に時間を要したが、合併したうえ公益法人への移行を目指したいとの意向が示され、作業が進められている。
(2) 経営基盤の充実・強化	【評価：十分達成している。】
21年度2次評価に対する対応	国債を中心に運用上のリスクに注意を払いながら、基本財産の効率的運用に努める。
改革期間(平成18~21年度)を通じての実績・取組事項 (下線部分は21年度の実績・取組事項)	低金利が続く中で、従来は信漁連の定期貯金で運用していた基本財産の99%にあたる22億円の運用を定期性預金から国債へ変更し、さらに少しでも有利な運用のために国債の買い替えを繰り返すことで、運用利率は1%代から2.5%以上へ増加し、基本財産並びに事業費の維持、確保に努めた。
個別取組項目の目標の達成区分の評価選定理由 (上記評価に至った理由を、取組指標や上記実績・取組事項を踏まえて記載してください。)	18年度以降借入金や基金の取り崩しもなく、事業が実施された。
(3) 役職員数及び給与制度の見直し	【評価：十分達成している。】
21年度2次評価に対する対応	
改革期間(平成18~21年度)を通じての実績・取組事項 (下線部分は21年度の実績・取組事項)	常勤役員は1人で正規職員を兼ねており、運用利率の低いときには報酬を凍結し人件費の圧縮に努めた。また、職員の俸給表は水産団体のものを準用しており、平成19年度からベースアップは実施しているもの定期昇給幅の1/3カットを実施している。
個別取組項目の目標の達成区分の評価選定理由 (上記評価に至った理由を、取組指標や上記実績・取組事項を踏まえて記載してください。)	役員報酬はなく、正規職員数は最低限の人員であり、多忙時は臨時雇用で対応している。

2 県の関与の適正化に向けた取組

(1) 財政的関与の見直し	【評価：十分達成している。】
21年度2次評価に対する対応	
改革期間(平成18～21年度)を通じての実績・取組事項 (下線部分は21年度の実績・取組事項)	県から放流種苗に係る経費、協議会の開催や放流効果検証の費用に補助がなされてきたが、その額は経年縮減し、21年度には放流種苗に係る経費は全て自主財源で賄い、県財政支出依存度は0.1%以下となった。
個別取組項目の目標の達成区分の評価選定理由 (上記評価に至った理由を、取組指標や上記実績・取組事項を踏まえて記載してください。)	全ての事業を自主財源で実施する体制が進められている。

(2) 人的関与の見直し	【評価：十分達成している。】
21年度2次評価に対する対応	
改革期間(平成18～21年度)を通じての実績・取組事項 (下線部分は21年度の実績・取組事項)	県下全域の放流尾数配分や各海域に適した魚種選定など専門的な知識を備えた元県職員が常勤役員として必要だが、必要最小限度の人員で事業が推進された。
個別取組項目の目標の達成区分の評価選定理由 (上記評価に至った理由を、取組指標や上記実績・取組事項を踏まえて記載してください。)	正規職員として、県から派遣や兼務はなく、元県職員1名の常勤役員への就任と最低限の人員でなされた。

3 経営情報等の積極的な開示に向けた取組

経営情報の開示	【評価：十分達成している。】
改革期間(平成18～21年度)を通じての実績・取組事項 (下線部分は21年度の実績・取組事項)	愛媛県のホームページ上で役員名簿、財務諸表等を公開しており、18年度からは情報公開規程を定め、運用された。
個別取組項目の目標の達成区分の評価選定理由 (上記評価に至った理由を、取組指標や上記実績・取組事項を踏まえて記載してください。)	県のホームページの利用や情報公開規程の運用にて情報公開がなされている。

4 総合的評価

【総括】 基本財産の運用を低金利の定期貯金から国債運用に変更することで、運用利率が大幅に改善され、基本財産並びに事業費の維持、確保がなされた。また、経費の節減に努めるとともに、県の関与も最低限必要なものとなるよう縮減が図られ、法人の自主性・自律性に向けて取り組まれた。
【今後の課題等】 平成22年度末を目処に(財)水産振興基金と合併し、新公益法人制度に関する個別相談などサポートを受けながら、公益法人への移行を進める。